

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	福岡市立あゆみ学園（保育所等訪問支援）		
○保護者評価実施期間	R 6 年 1 2 月 2 日		～ R7年1月20日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	1	(回答者数) 1
○従業者評価実施期間	R 6 年 1 2 月 2 日		～ R7年1月20日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	1	(回答者数) 1
○訪問先施設評価実施期間	R 6 年 1 2 月 2 日		～ R7年1月20日
○訪問先施設評価有効回答数	(対象数)	1	(回答数) 1
○事業者向け自己評価表作成日	R 7 年 2 月 3 日		

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	障がい種別を問わず支援が可能である。旧医療型児童発達支援センターであり、特に肢体不自由児の支援に関しては、姿勢や運動、食事など生活の様々な場面での専門的な助言が可能である。	保護者のニーズだけでなく、訪問先施設の保育方針等も確認し、具体的な助言や支援につなげる。	保護者のニーズ、訪問先施設のニーズに合わせて、子どものニーズを意識した支援計画の作成、具体的な助言や支援の充実を図る。
2			
3			

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	従業者は専任ではなく、児童発達支援と兼務しているため、訪問の調整が回りにくい。	当該事業に従事できる人員が少ない。 相互の行事、施設本体の業務等で日程調整が難しい。 利用園児の休みが重なることも多い。	事業に従事できる人材の育成を図る。
2	利用者が少ない。	事業所の特性上、就学前をお子さんであり、当園の通園経験者や外来療育対象者を当該事業の主な対象者として想定している。 市内では他の幼保・支援のシステムが充実しているため、契約者は例年少ない。	市の幼保支援システムへの協力を充実させる。 就学や地域移行などの際には、当該事業にこだわらず、引継ぎを十分に行う。
3			